

全国ご当地エネルギー協会

「ご当地エネルギー証書」を活用した
モデル事業スキーム案

2014年8月1日

環境エネルギー政策研究所

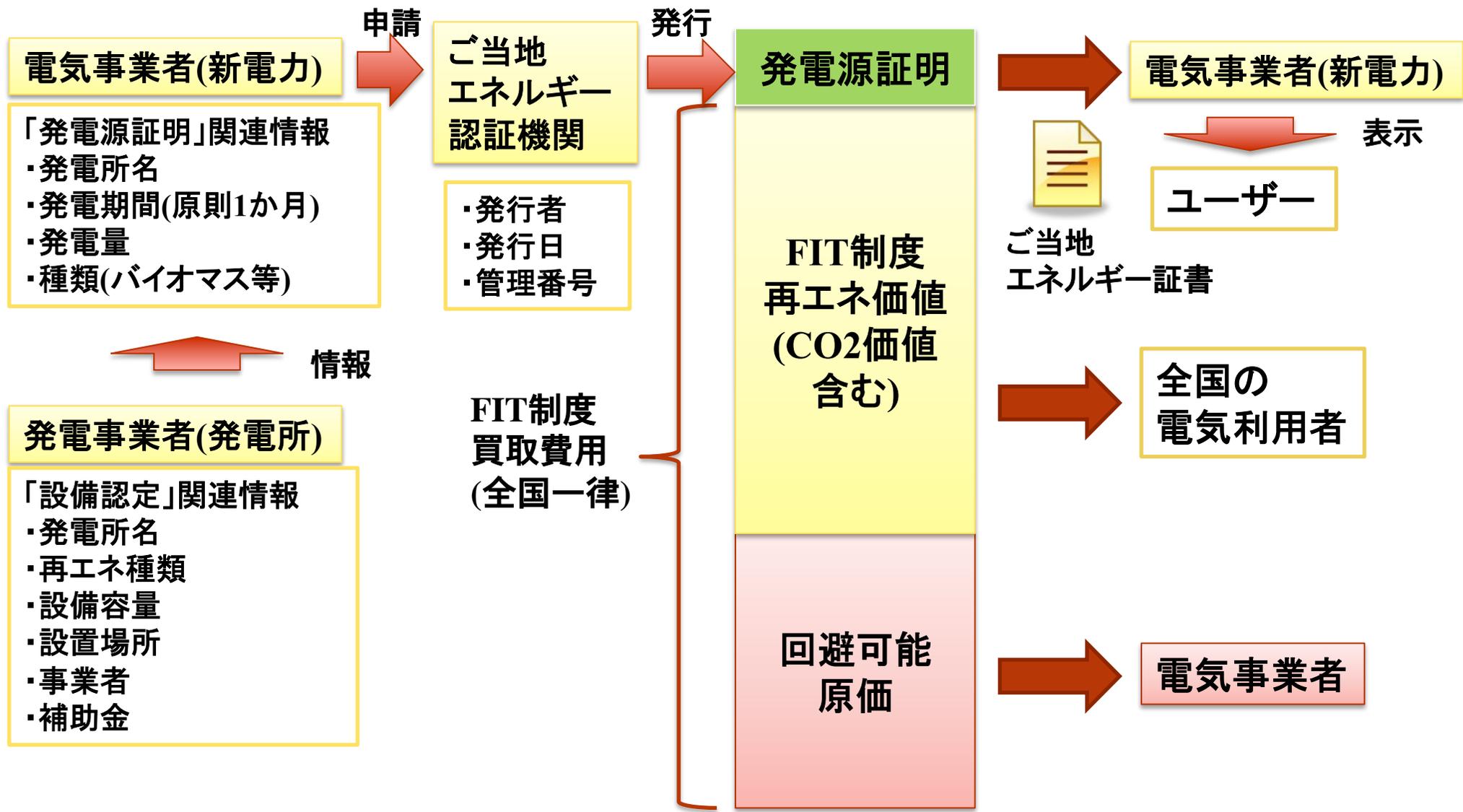
環境エネルギー政策研究所

東京都中野区中野4-7-3

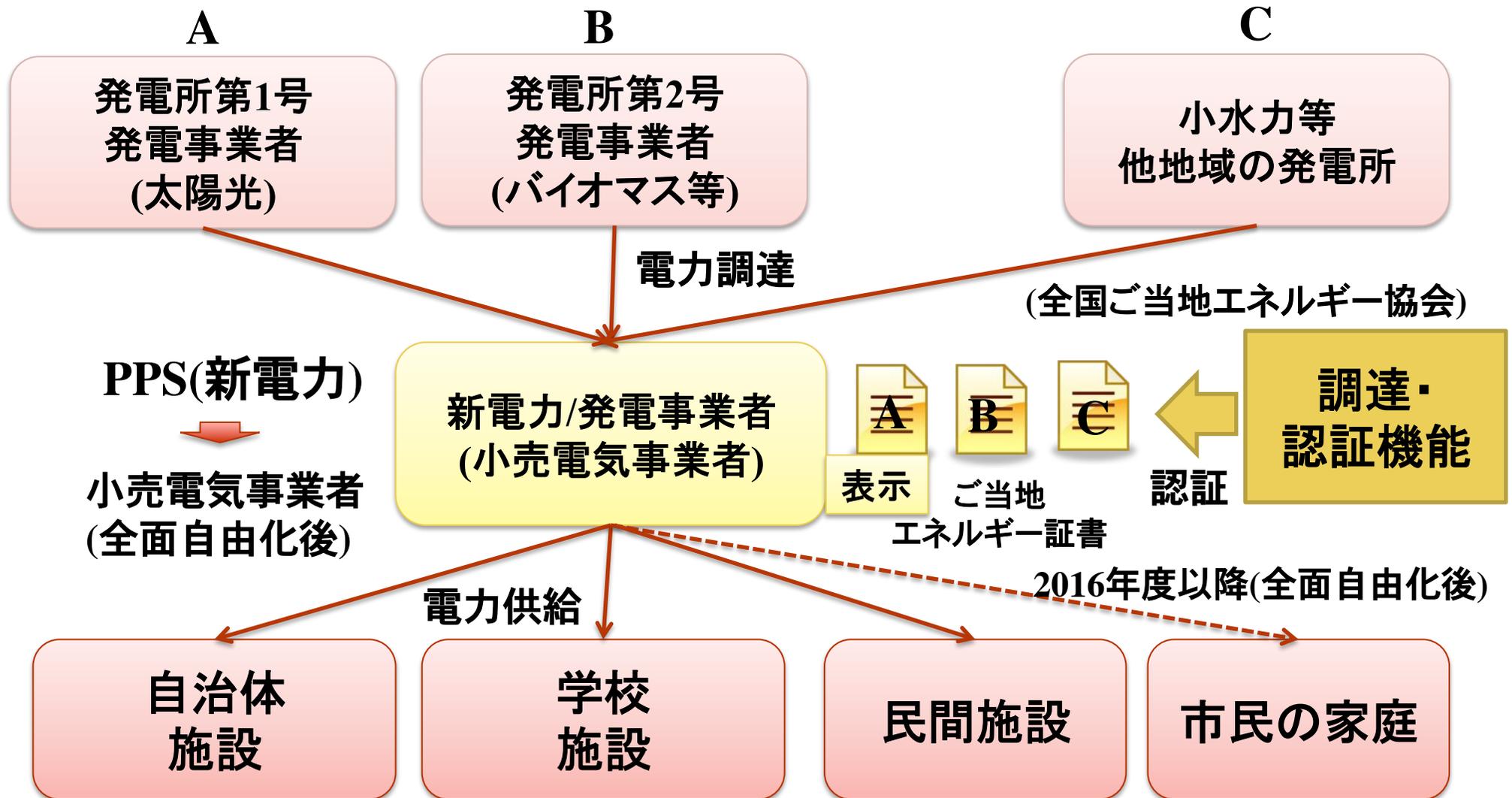
Tel 03-5942-8937 Fax 03-5942-8938

<http://www.isep.or.jp/>

「ご当地エネルギー証書」の考え方(案)



ご当地エネルギー証書を活用した モデル事業スキーム案



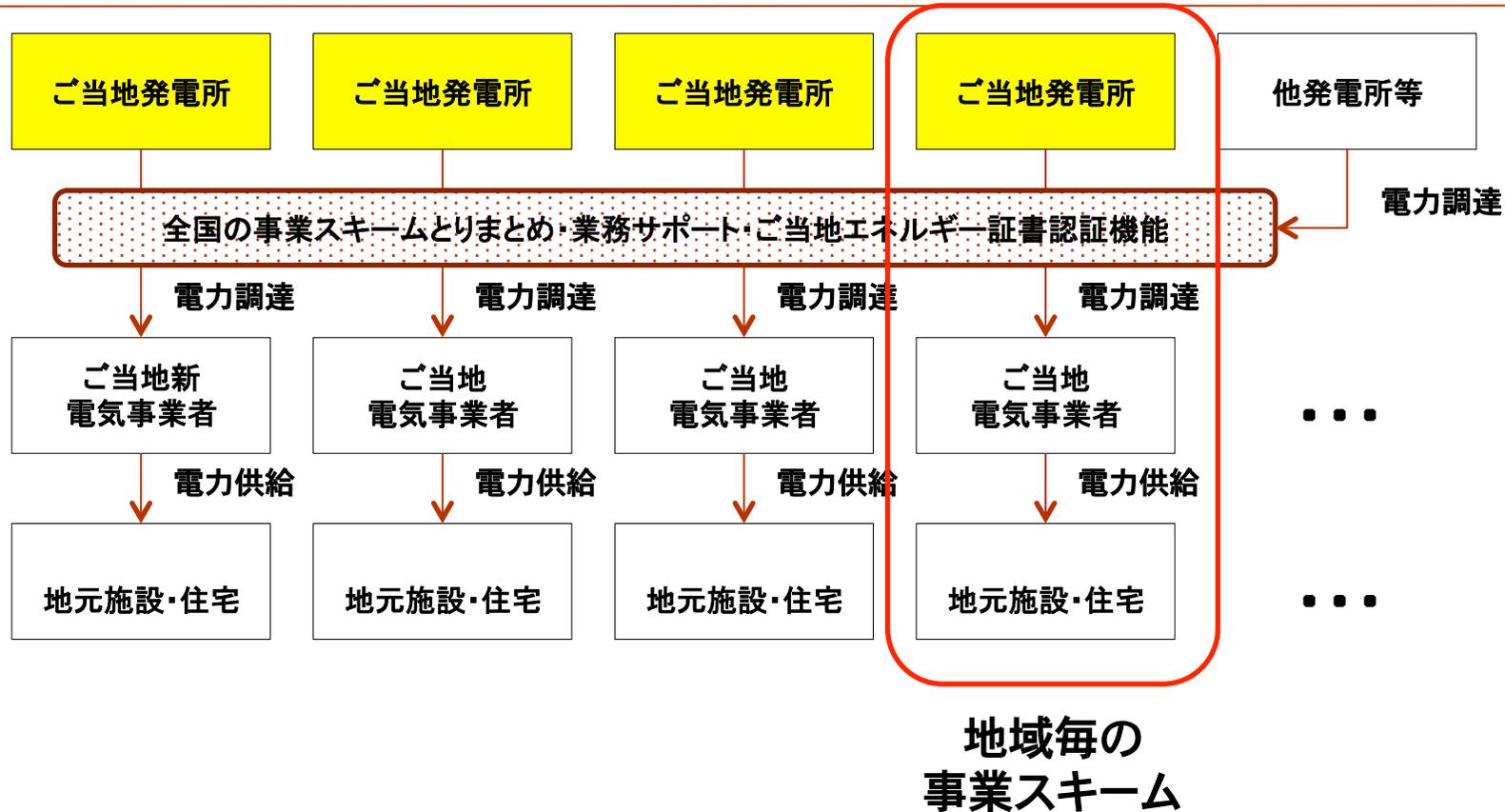
全国ご当地エネルギー協会 モデル事業スキーム案の将来展開イメージ

全国ご当地エネルギー協会の発電・電気事業者によるモデル事業の展開

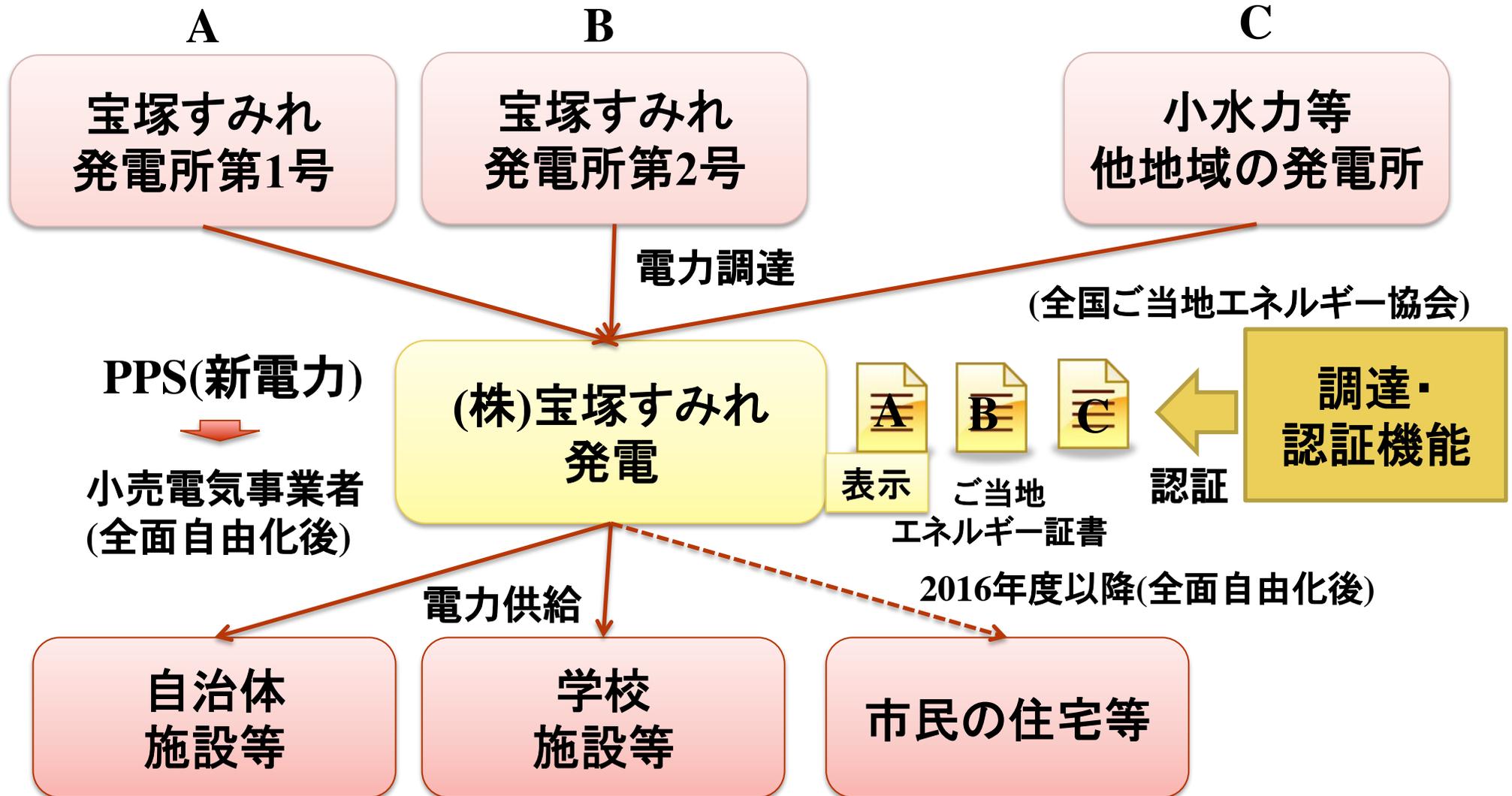


全国ご当地エネルギー協会 モデル事業スキームの全国展開サポート(イメージ例)

ご当地エネルギー証書を含むモデル事業スキームの全国展開サポート



モデル事業スキーム案の例(宝塚すみれ発電の場合)



「ご当地エネルギー証書」のイメージ案 (宝塚すみれ発電の場合の例)

電気事業者: (株)宝塚すみれ発電

ご当地エネルギー証書



発電所名: 宝塚すみれ発電所 第1号
発電期間: 2014年10月1日～2014年10月31日
発電量: 1,000 kWh
発電種別: 太陽光

発電所名: 宝塚すみれ発電所 第1号
再生可能エネルギー種類: 太陽光
燃料種別:
設備容量: 11.16kW
設置場所: 兵庫県宝塚市
事業者名: 非営利型株式会社 宝塚すみれ発電
補助金: □□助成金(0%)

ご当地エネルギー認証機関: 全国ご当地エネルギー協会

マーク

発行日: 2014年11月1日
管理番号: AAA-123-4567

← 電気の小売事業者に発行する場合

← 最短1ヶ月間の発電量を認証

← 設備認定の情報を記載

← 認証に関する情報を記載

「ご当地エネルギー証書」モデル事業 スケジュール案

2014年4～12月

パイロットフェーズ1

既存の再生エネ電力託送を参考にした「ご当地エネルギー証書」の基本設計

全国ご当地エネルギー協会(ISEP)
先駆的な新電力、
ご当地エネルギー事業者

2015年1月～2015年12月

パイロットフェーズ2

各地の「ご当地エネルギー」を巻き込んだ「ご当地エネルギー証書」の展開

全国ご当地エネルギー協会(ISEP)
先駆的な新電力、
ご当地エネルギー事業者

各地のご当地エネルギー事業者、先駆的な行政

先駆的な行政を巻き込んだ
制度化への調整

2016年1月以降

社会化フェーズ

他の新電力、一般企業（とくにグリーン電力ユーザー）への展開

全国ご当地エネルギー協会(ISEP)
先駆的な新電力、
ご当地エネルギー事業者

各地のご当地エネルギー事業者、先駆的な行政

他の新電力、一般企業（とくにグリーン電力ユーザー）

先駆的な行政による制度化
の本格検討

【参考】エネルギー需給の仕組みを変える 「電力システム改革」電力自由化、発送配電分離など

「電力システム改革専門委員会」(総合資源エネルギー資源調査会総合部会)が
「電力システム改革の基本方針」を公表 ⇒ 報告書(2013年2月) ⇒ 改正電事法(2013年11月～)

供給サイド(発電分野)の改革

- 発電の全面自由化(卸規制の撤廃)
- 卸電力市場の活性化(発電分野の取引活性化)
- 省エネ電力の供給電源化(需要抑制による供給力確保)
- 供給力・供給予備力の確保

2015年: 広域的運営推進機関
2016年: 小売全面自由化
2018年: 送配電部門の法的分離

改正電事法 第1弾 成立(2013年11月)

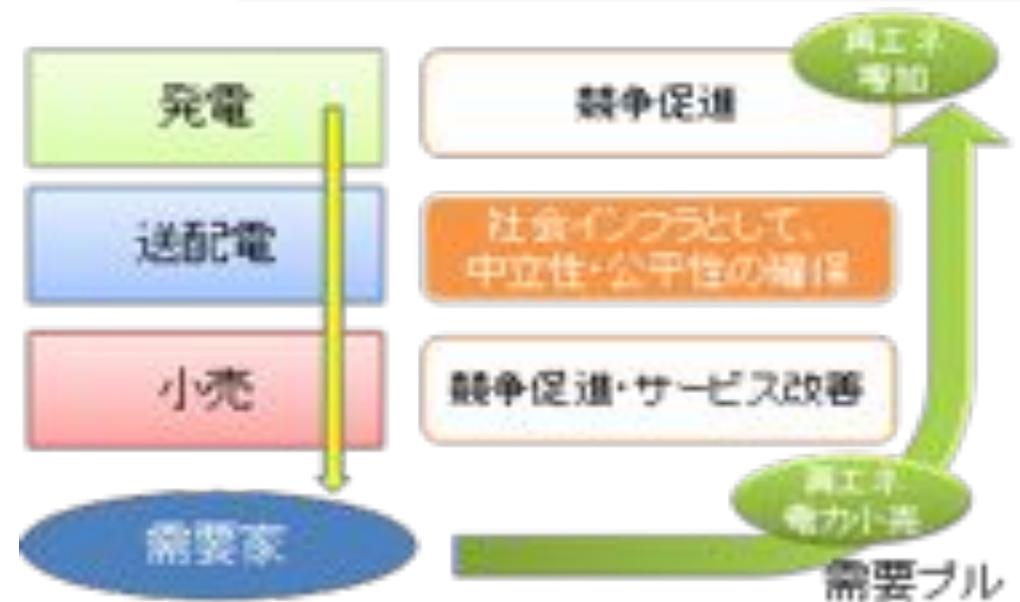
改正電事法 第2弾 成立(2014年6月)

送配電分野の改革(中立性・公平性の徹底)

- 送配電部門の「広域性」の確保
- 送配電部門の「中立性」の確保
- 地域間連系線等の強化
- 託送制度の見直し

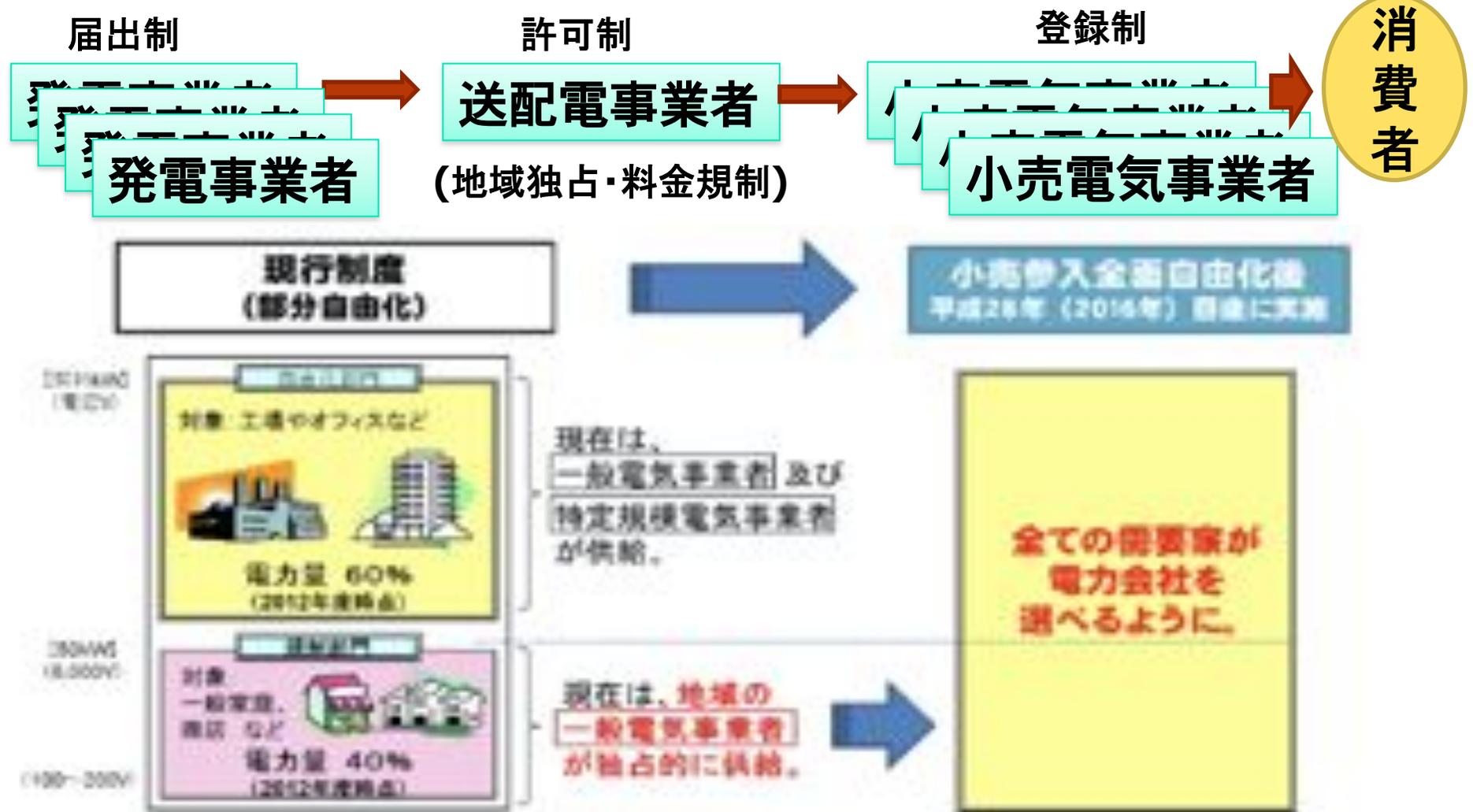
需要サイド(小売分野)の改革

- 小売全面自由化(地域独占の撤廃)
- 料金規制の撤廃(総括原価方式の撤廃)
- 自由化に伴う需要家保護策の整備
- 節電社会へ向けたインフラ整備



2013, 環境エネルギー政策研究所

【参考】電力システム改革：第2段階(2016年度) 電気の小売業への参入の全面自由化



出典：「総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 電力システム改革小委員会」資料